

学生アンケートの結果からみる宮崎大学の学部生の傾向

— 2年次生の学生生活とGPAの相関 —

田中 秀典・武方 壮一

(宮崎大学 IR 推進センター) (宮崎大学教育・学生支援センター)

はじめに

2018年12月に中央教育審議会大学分科会の下に「教学マネジメント特別委員会」が設置され、教学マネジメントに関わる指針の策定、学修成果の可視化と情報公表の在り方に関する検討を行うこととなった。同特別委員会による計12回の審議を経て、2019年12月に「教学マネジメント指針」¹⁾は成案となった。同指針においては、学修成果について「学修者本位の教育の観点から、一人一人の学生が自らの学修成果として身に付けた資質・能力を自覚できるようにすることが重要である。また、大学の教育活動を学修目標に則して適切に評価し、『卒業認定・学位授与の方針』の見直しを含む教育改善につなげるためにも、学修成果・教育成果を適切に把握・可視化する必要がある。把握・可視化に当たっては、その限界に留意しつつも、学生が、同方針に定められた学修目標の達成状況を可視化されたエビデンスとともに説明できるよう、複数の情報を組み合わせた多面的な形で行う必要がある」と述べている。

学修成果の把握において、学生の行動や満足度に関するアンケートを基本とする調査は間接評価として各大学の判断の下で実施されているが、他にも日本学生支援機構や全国生活協同組合連合会、民間企業も含め数多く実施されている。また、文部科学省も、学生から見た大学教育の姿を可視化するために、全大学の学部生を対象とした大規模な調査を国立教育政策研究所と共同で実施する予定である²⁾。この調査では、在学中の学びの実態、身につけた力、学習経験などについて網羅的に状況を把握して、原則大学・学部ごとに公表される。この調査結果を踏まえて、各大学が自ら教育改善することで学修者本位の教育への転換を図ることを目的としている。さらにこの結果は、「将来的にはエビデンスデータとして認証評価において活用することを検討する³⁾」とあり、内部質保証の観点で学生の学修状況把握(モニタリング)のツールとしての重要性は増してきている。

本学における学生アンケートは、学生の学習状況や、課外活動、生活実態などを把握し、大学運営の改善はもとより、効果的な学生支援を検討するための基礎資料として活用することを目的として2006年度より毎年実施している。現在、このアンケートは、初年次、2年次、卒業年次(4年次又は6年次)を対象として、ウェブ上で実施している。2018年度からは調査項目を見直し、3ポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の周知度、学習時間、身につけた資質・能力、学生の成長実感・満足度、について質問し、集計結果は大学機関別認証評価の根拠資料としても活用している。

「教学マネジメント指針」でも教学IR体制の確立の重要性が指摘されているところであるが、本学では教学IRに必要な情報の収集・分析を行う体制として、教育・学生支援センターとIR推進センターが位置づけられている。2018年度は、3ポリシーの周知度と身につけた資質・能力の相関について調査を行った⁴⁾。そこで今年度は、改定したアンケートの結果を元にして2年次生の学生生活と成績(GPA)の相関についてInstitutional Research(IR)⁵⁾の観点から分析を行い、より具体的かつ効果的な学生支援の可能性について検討を行う。

1. 調査方法

教育・学生支援センターにおいて、2018年10月～12月に全学部の2年次生を対象としてアンケート(学生調査)を実施した。同センターでは、アンケートに回答した学生の2018年3月末時点の1年次、2年次及び通算のGPAもアンケート結果と紐付けを行った。IR推進センターは、アンケート結果のデータ提供を受けて分析を行った。アンケートは、“学習について”と“学生生活について”の2つのセクションに分かれているが、今回は“学生生活について”を対象とした。ただし、2年次終了時点までで休学・停学・退学・除籍・転籍した学生は分析から除外した。GPAデータも含

め、全てのデータは、個人が特定できない状態に処理したものを結合して分析を行った。これらのデータは、R 3.6.1 (R Foundation for Statistical Computing) を用いて分析した。

本学における学習調査の結果は教育・学生支援センターのホームページ (<https://www.miyazaki-u.ac.jp/process/>) にて公開している。このサイトで回答総数や全体的な回答分布等を分析し既に公開されているため、本稿ではこれらの基本的な情報については割愛する。

2. 対象学生の GPA 分布

まず、分析対象の母集団について集計した。今回のアンケートの各学部における回答率は、教育学部 40.3%、医学部 7.1%、工学部 45.8%、農学部 57.0%、

地域資源創成学部 34.7% であった。医学部の回答率が極端に低いものの、他は約半数の学生が回答している。これらの学生の GPA の分布を確認したものを、図 1 に示した。学年が進行するにつれて GPA が若干低下する傾向が見られるものの、有意な差は見られなかった。一方、学部間では分布に大きな違いが確認された。すなわち、工学部及び農学部は分散が大きいが、地域資源創成学部はこれらに比べて小さかった。これは、地域資源創成学部が実施している 3 年次の GPA による進級判定が影響しているものと考えられる。今回は学部間での回答率の違いはあるものの、GPA に極端な偏りは見られないことから、各学部における GPA 上位 25% と下位 25% の集団をまとめることで、学部ごとではなく全学的な傾向について分析することとした。この集団の構成を表 1 に示した。

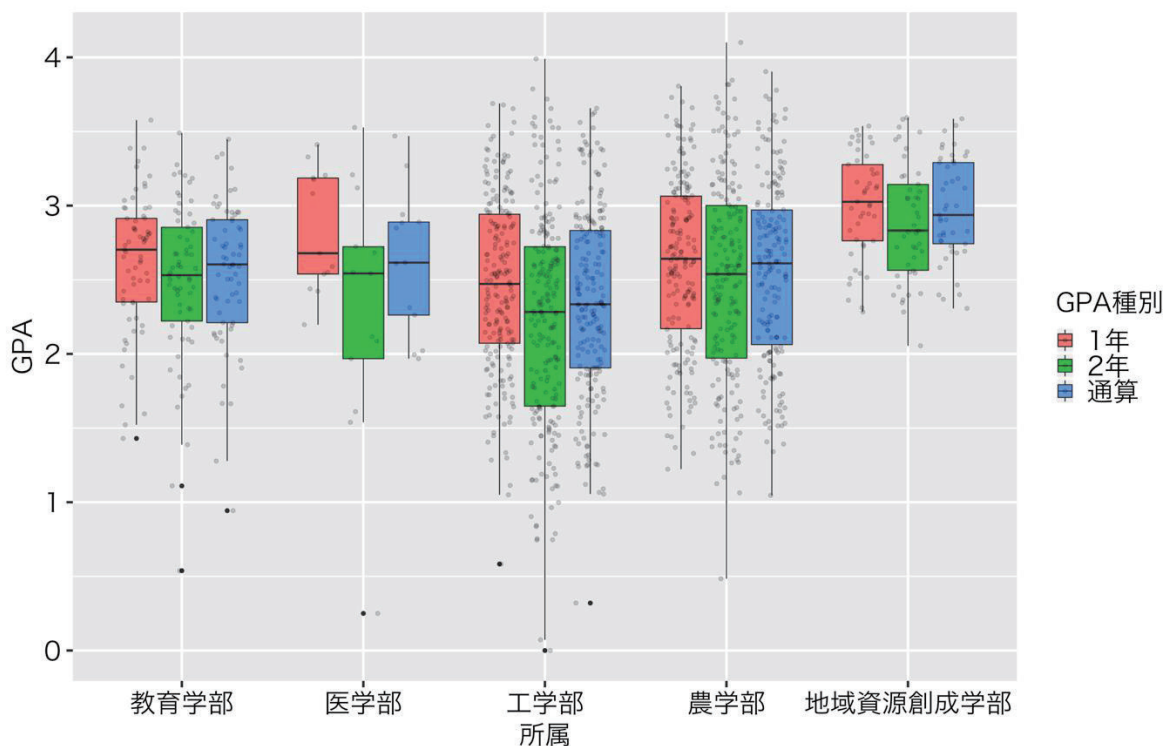


図 1 各学部における GPA の分布

表 1 分析対象の集団の構成

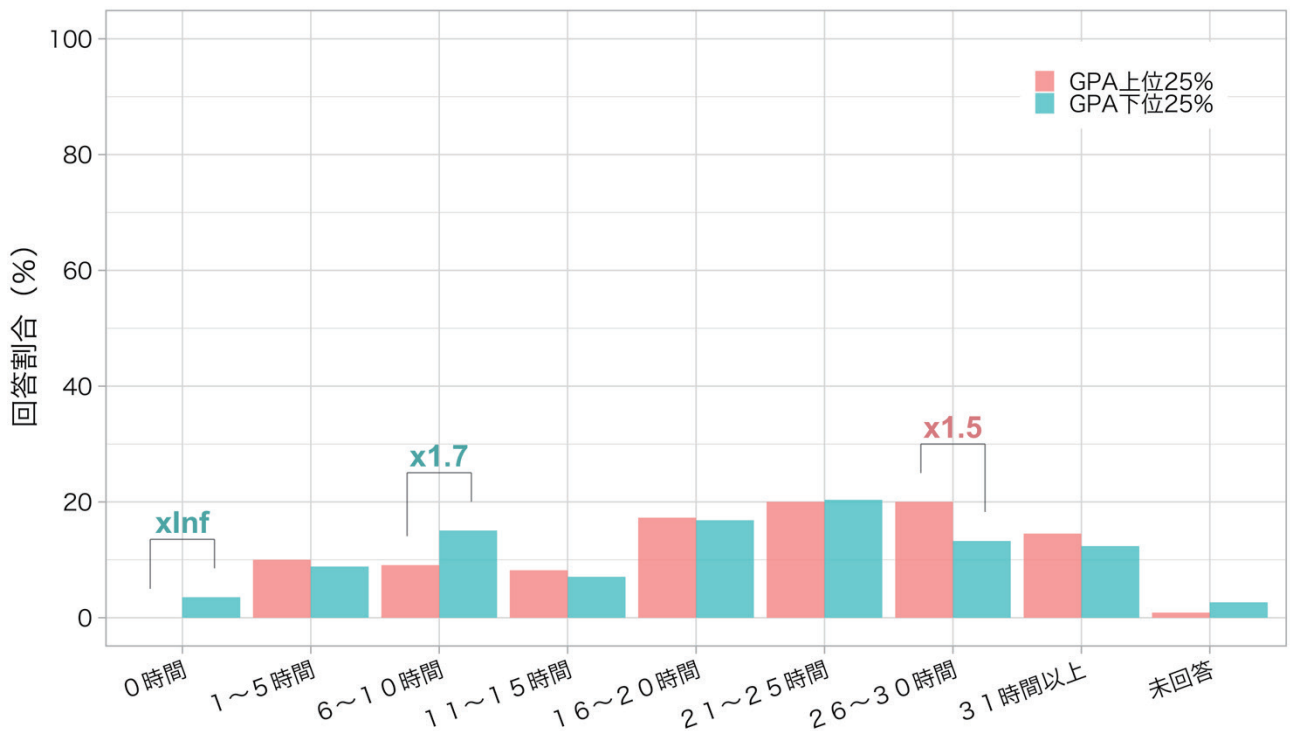
	教育学部		医学部		工学部		農学部		地域資源創成学部		全体	
	人数	GPA	人数	GPA	人数	GPA	人数	GPA	人数	GPA	人数	GPA
全体	53	2.57±0.44	12	2.76±0.42	171	2.36±0.64	162	2.57±0.61	35	2.94±0.33	433	2.52±0.60
上位25%	14	3.10±0.17	3	3.25±0.23	43	3.15±0.26	41	3.34±0.23	9	3.35±0.10	110	3.23±0.25
下位25%	15	2.01±0.19	3	2.19±0.17	43	1.54±0.33	43	1.78±0.26	9	2.55±0.16	113	1.80±0.39

3. 学期中の時間の使い方

GPA 上位 25% と下位 25% のグループに分け、それぞれにおける各回答選択肢に対する回答割合を算出しグラフ化した。まず学期中の授業（講義、演習、実験、実習を含む）への 1 週間あたりの平均的な出席時間数は、上位と下位グループの差が大きかったのは、6~10 時間で下位グループが、26~30 時間で上位グループが高かった（図 2）。しかし、全体的には上位と下位グループの間に明確な差は見られなかったが、下位グループにおいて二峰性（bimodal）の傾向がみられた。アルバイト・仕事において、上位グループで 16 時間を超えると回答した割合は、それ以下の時間と比べて大きく低下しているが、下位グループでは

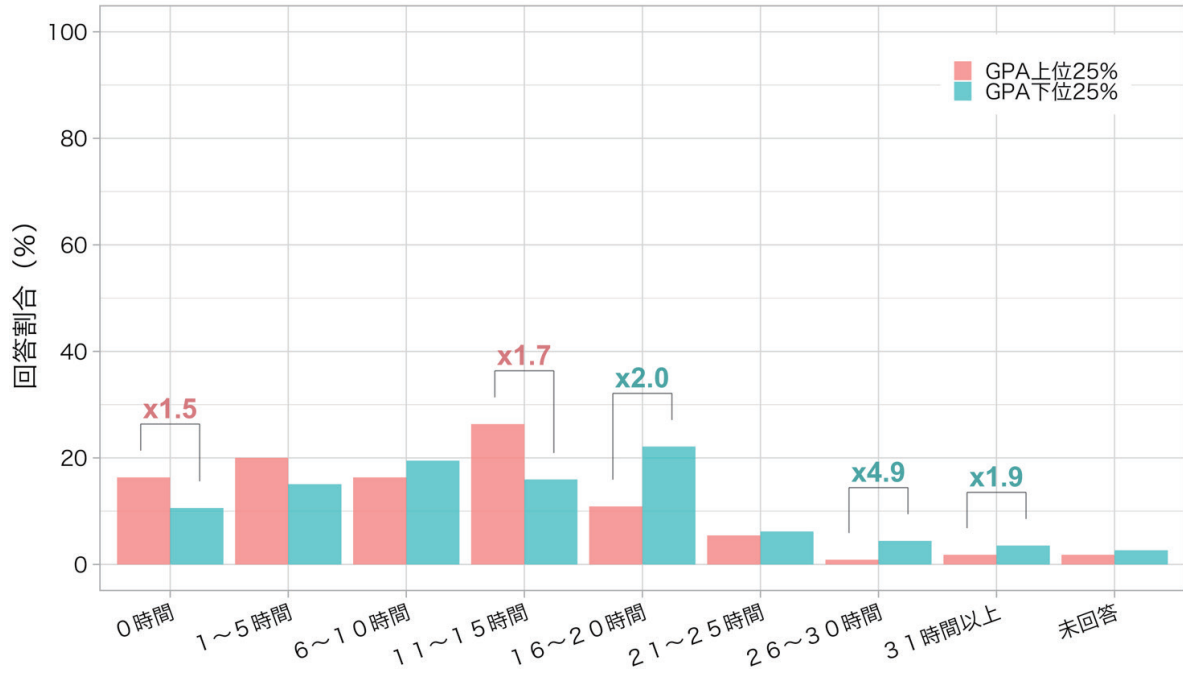
16~20 時間の割合が最も高かった（図 3）。また、この設問においても、下位グループにおいて二峰性の傾向が見られた。一方、アルバイトが学業に支障があるかを問う設問においては、両グループ間に大きな差はなく、意識と実態との乖離が見られた（図 4）。授業の準備や復習においては、下位グループの全く行わない割合は上位グループより高かったが、1~5 時間を中心として両グループに大きな差は認めにくかった（図 5）。

学期中の時間の使い方として、GPA に明確に影響を及ぼす要素は見られなかったが、アルバイトの時間が 16 時間を超えると学習に負の影響を与える傾向が示唆された。



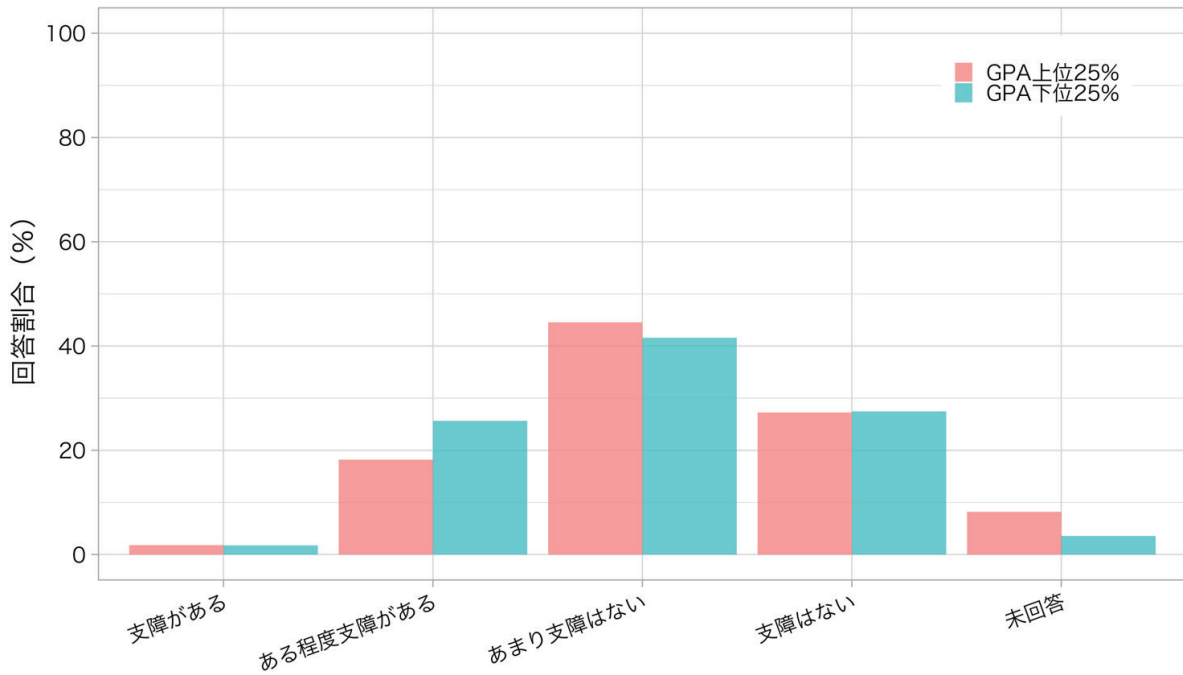
赤は GPA が上位 25% のグループ、青は下位 25% のグループを表し、1.5 倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図 2 学期中の授業への 1 週間あたりの平均的な出席時間数における GPA 区分別の回答割合



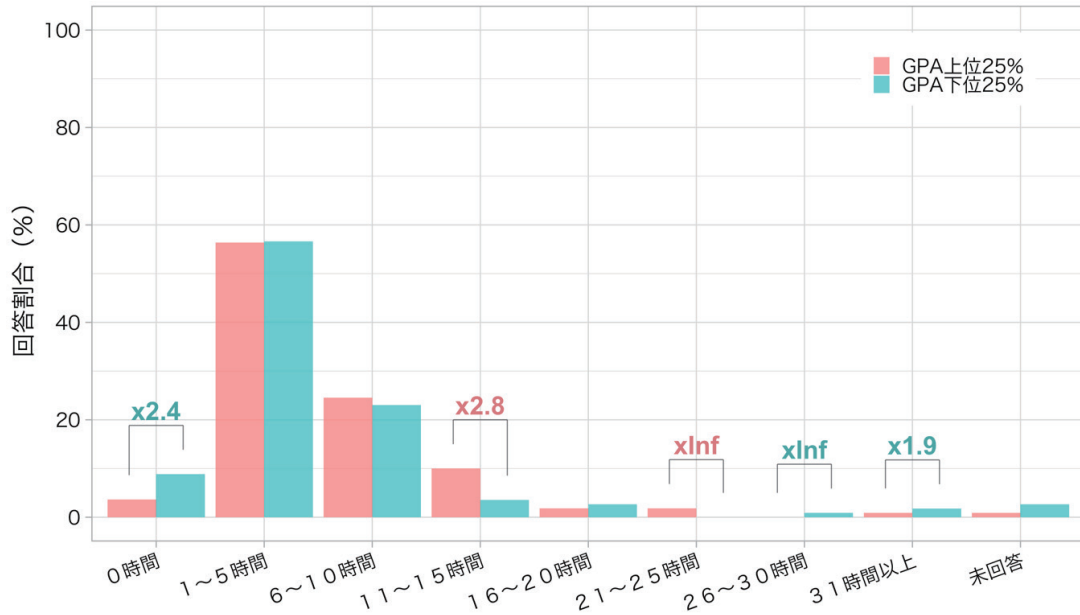
赤は GPA が上位 25% のグループ、青は下位 25% のグループを表し、1.5 倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図3 学期中のアルバイト等の1週間あたりの平均的な時間数におけるGPA区分別の回答割合



赤は GPA が上位 25% のグループ、青は下位 25% のグループを表し、1.5 倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図4 アルバイトが学業に支障を及ぼす程度におけるGPA区分別の回答割合



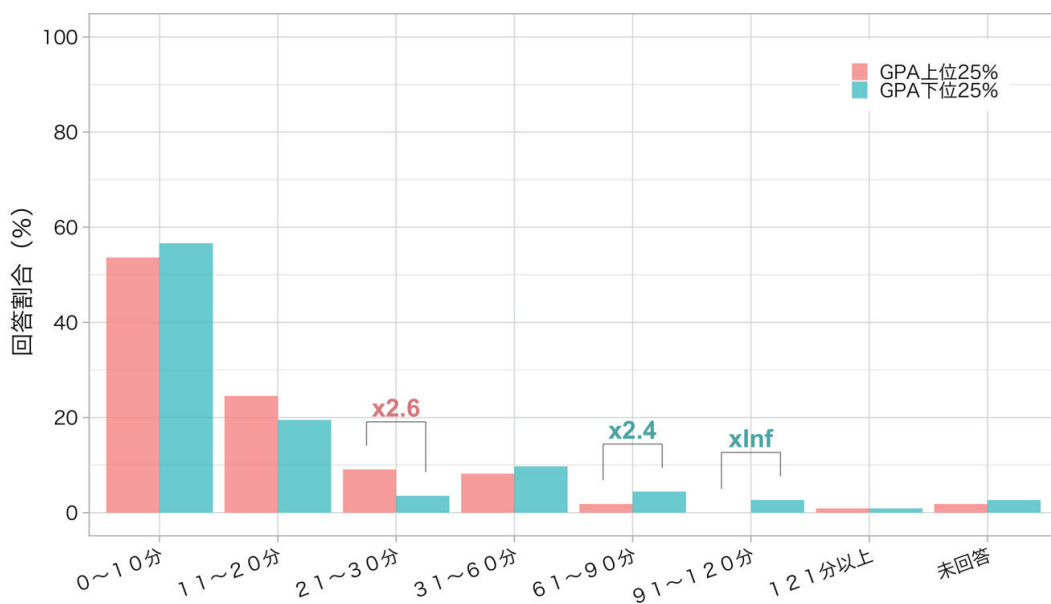
赤はGPAが上位25%のグループ、青は下位25%のグループを表し、1.5倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図5 学期中の授業の課題・準備・復習に費やす1週間あたりの平均的時間数におけるGPA区分別の回答割合

4. 通学と交通手段

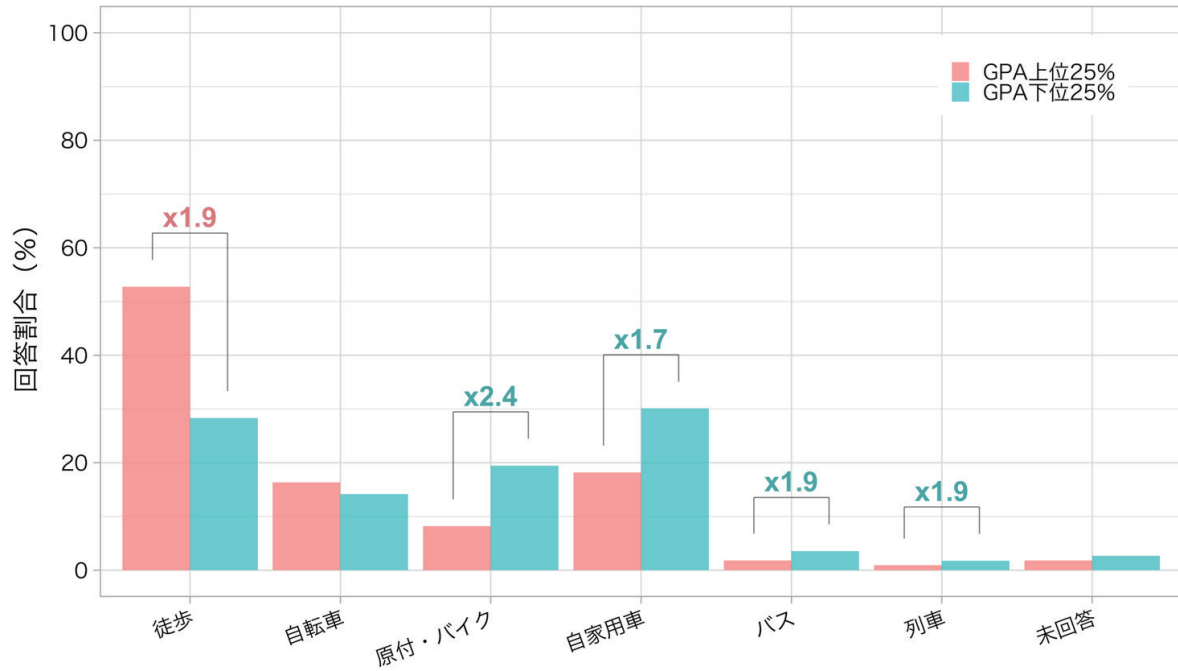
次に、通学に要する時間とその交通手段について同様に先と同様に分類して調査した。片道の通学に要する時間において、20分まではGPA上位と下位グループの間に差は見られないが、それ以上になるとGPA下位グループの方が多くなる傾向が見られた(図6)。交通手段は、より明確であり、上位グループは徒歩の

割合が最も高く、下位グループは原動機付き自転車・バイク・自家用車の割合が高かった(図7)。この、原動機付き自転車・バイク・自家用車を使用している学生における通学時間の割合を、GPA上位と下位グループに分けて分析した(図8)。その結果、通学時間が短い(近距離)にもかかわらず、これらの交通用具を使用している割合が下位25%グループに多いことが示された。



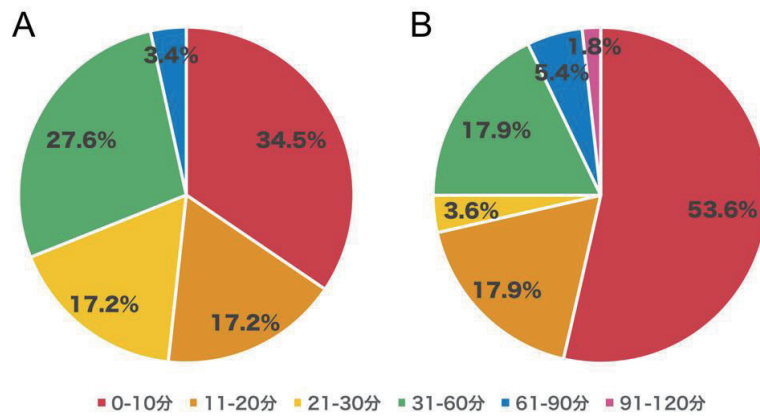
赤はGPAが上位25%のグループ、青は下位25%のグループを表し、1.5倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図6 片道の通学に必要な時間におけるGPA区分別の回答割合



赤は GPA が上位 25% のグループ、青は下位 25% のグループを表し、1.5 倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図 7 主な通学方法における GPA 区分別の回答割合



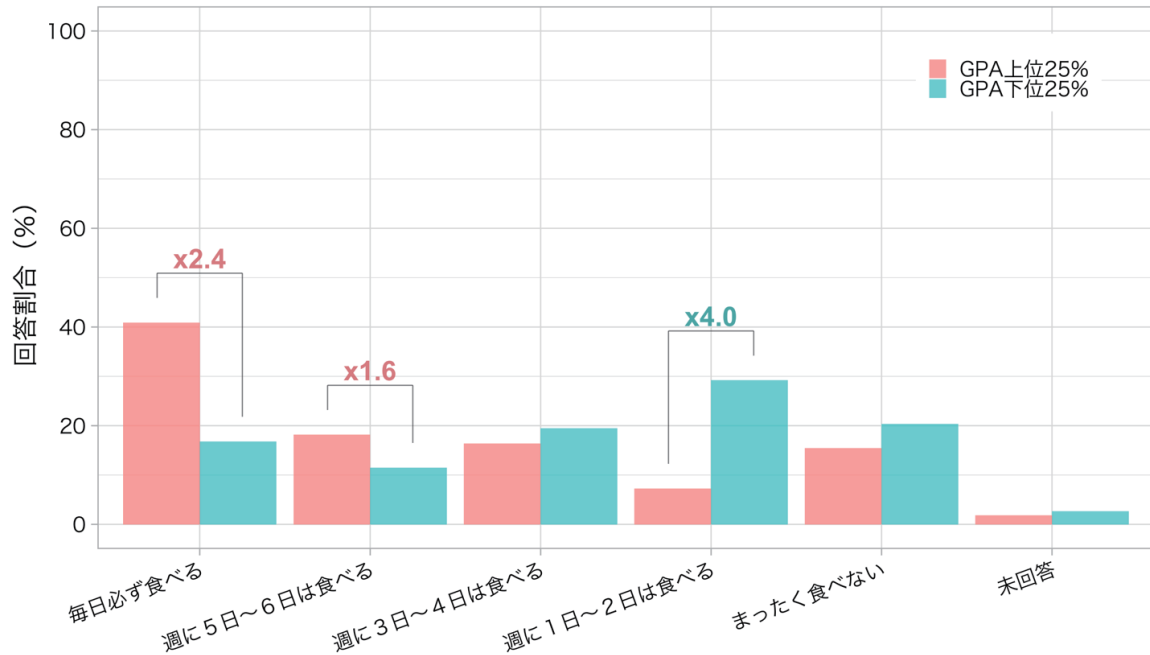
A は GPA 上位 25% グループ、B は GPA 下位 25% グループのデータである。

図 8 通学に原動機付き自転車・バイク・自家用車を使用する学生の片道の通学に必要な時間

5. その他

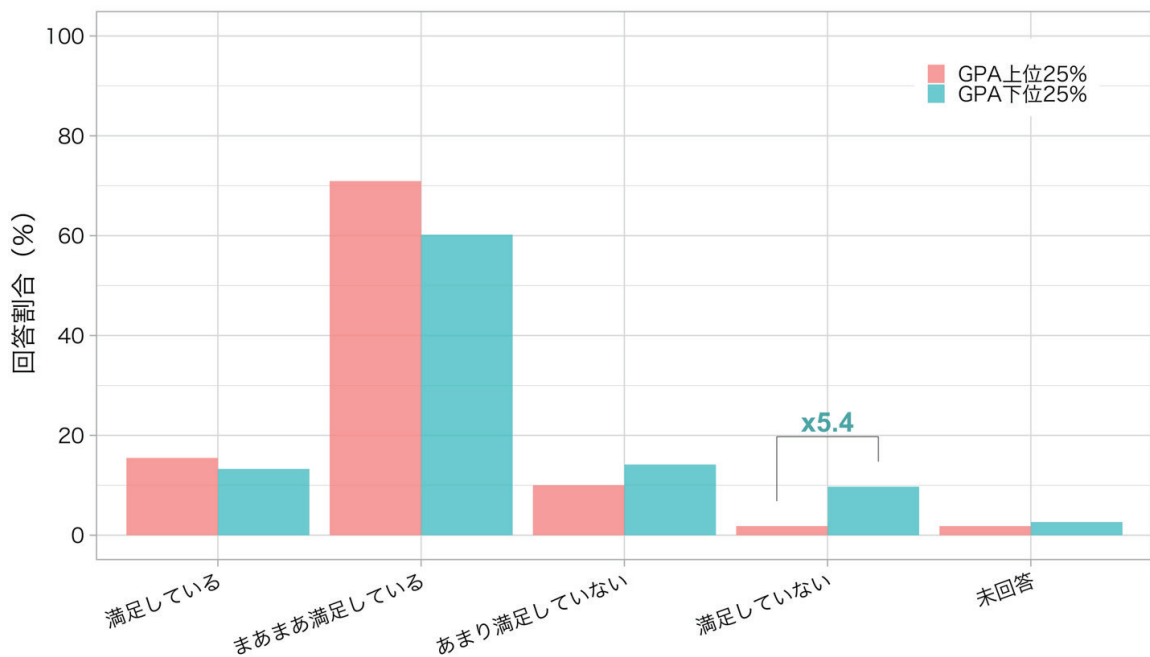
朝食に関する設問において、GPA の上位と下位では明確な差が見られた (図 9)。すなわち、GPA 上位 25% グループは下位 25% グループよりも、毎日食べると回答した割合が 2.4 倍高く、週に 1 日～ 2 日は食

べると回答した割合が 4 倍程度低かった。他に、学習環境への満足やキャンパスの安全に関する設問において、学習環境へ満足していない割合は下位グループにおいて高く (図 10)、安全と感じないグループも下位グループが高かった (図 11)。一方、読書習慣や将来就こうと考えている仕事像に対する設問については、大きな差は見られなかった (データ省略)。



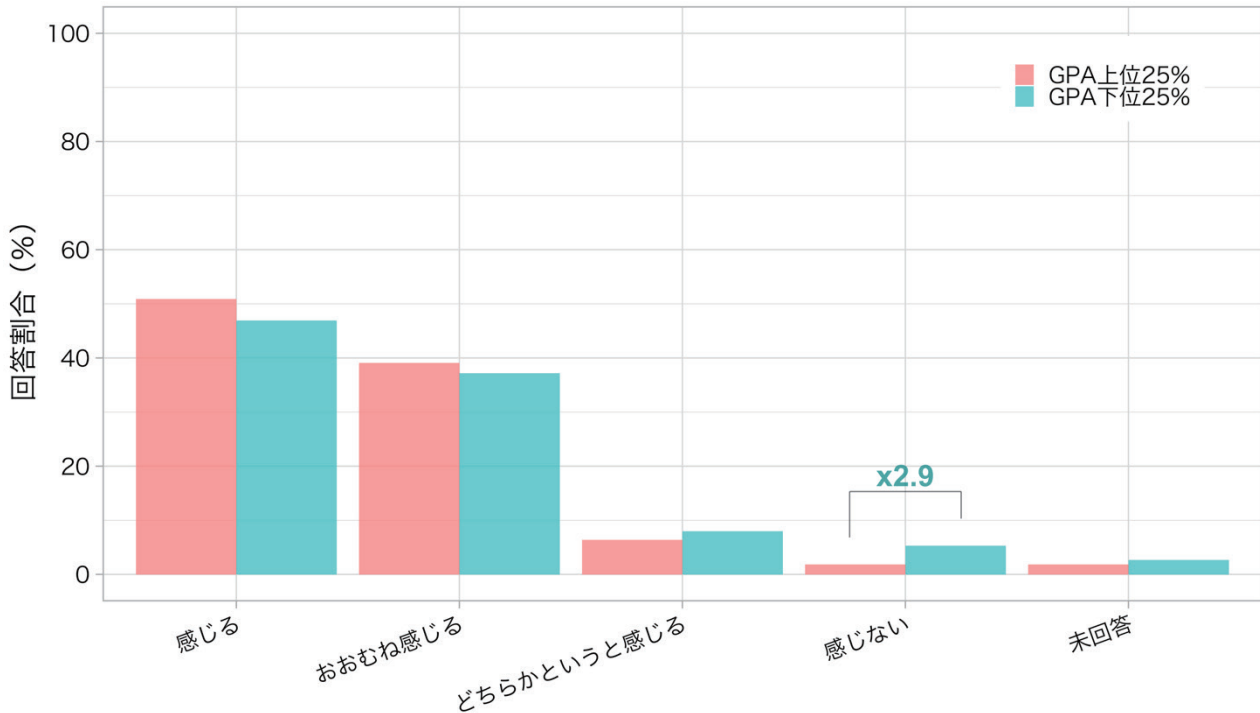
赤は GPA が上位 25% のグループ、青は下位 25% のグループを表し、1.5 倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図 9 朝食の摂取程度における GPA 区分別の回答割合



赤は GPA が上位 25% のグループ、青は下位 25% のグループを表し、1.5 倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図 10 学習環境の満足度における GPA 区分別の回答割合



赤は GPA が上位 25% のグループ，青は下位 25% のグループを表し，1.5 倍以上の差があるものに注釈を付けている。

図 11 キャンパスを安全と感じる程度における GPA 区分別の回答割合

6. まとめ

今回、2018 年度に改訂した学生アンケートの 2 年次生の結果について、GPA との相関について分析した。GPA については、各学部で取り扱いやカリキュラムも異なることとなり、今回は回答者数も学部ごとにばらつきがあることから、GPA の上位 25% と下位 25% グループに大別し、それぞれのグループにおける違いを見ることで、各設問との関係性を調査した。その結果、いくつかの設問において、GPA の上位の学生と下位の学生の間には明確な差が見られた。例えば、上位も下位も授業時間数や授業の準備や復習時間において大きな違いはみられなかったが、アルバイトの時間が 16 時間を超えると下位の学生が増える傾向がみられた。また、これらの学生は、アルバイトが学業へ支障があるとの認識は薄いと思われた。通学においては、近距離にもかかわらず、動力付き交通用具を使う学生は、GPA 下位のグループが多い傾向があった。さらに、GPA 下位のグループは朝食を摂取しない傾向が強くみられた。これらのことから、GPA 上位と下位のグループの間には、生活習慣の違いが大きく影響していると考えられる。当然、アルバイトを週 16 時間以下に制限し、朝食を食べれば GPA が向上するわけではない。しかしながら、これまでの調査より 1, 2 年次の成績は卒業時の成績と強い相関があることが報告さ

れている⁶⁾ことから、これらの調査項目は将来の成績推移を検討する上で重要な要素になり得ると考えられる。また、今回はいくつかの項目において下位 25% グループに二峰性の傾向がみられたことから、この下位グループにおいてもさらに 2 つのグループが存在することが示唆された。このグループについては、そもそもの母集団が大きくないため今回はそれ以上の解析は行わなかったが、今後なんらかの検討を行う必要性はあると考えられる。

今回の分析は 2 年次生のみを対象としているが、入学から卒業までを経時的に追跡して分析を行うことで、より具体的な検討を行うことができると思われる。例えば、入学時は朝食を毎日食べていた学生が年次を経るごとに食べなくなり、GPA が低下するような傾向がみられれば、今回の仮説はより強く支持され、その要因がアルバイトにあるなども推測することが可能かもしれない。このように、本アンケートから得られる示唆は小さくないが、前回の報告でも述べたとおり、アンケートの回収率が最終年次に向かうにつれて極端に低下する傾向がある。また、学部・学科においても回収率のばらつきが大きい。この回答数の問題を解決することが、本学のアンケート調査の一番の問題点である。そのためには、本アンケート調査がどのように役に立っているのか学生及び教員に具体的に示した上で、協力を仰ぐことが今後の重要な課題であると思われる。

注

- 1) 文部科学省 教育マネジメント特別委員会(第12回)
2019年12月17日開催.
(<https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/2019/12/000002840.html>, 2020. 1. 31.)
- 2) 文部科学省 教育マネジメント特別委員会 (第5回)
2019年5月30日開催.
(<http://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/2019/05/1417489.html>, 2020. 1. 31)
- 3) 同上
- 4) 田中秀典・武方壮一, 2019, 「学生アンケートの結果からみる宮崎大学の学部生の傾向」『教育・学生支援センター紀要』Vol.3: 1-6.
- 5) Institutional Research とは, 大学の経営, 学生支援, 教育・研究の質の向上などのため, 学内外のデータを収集・分析し, 施策の立案・実行・検証を支援する広範な活動を指す.
- 6) 武方壮一, 2017, 「入試成績と GPA の相関についての解析」『教育・学生支援センター紀要』Vol.1: 1-16.